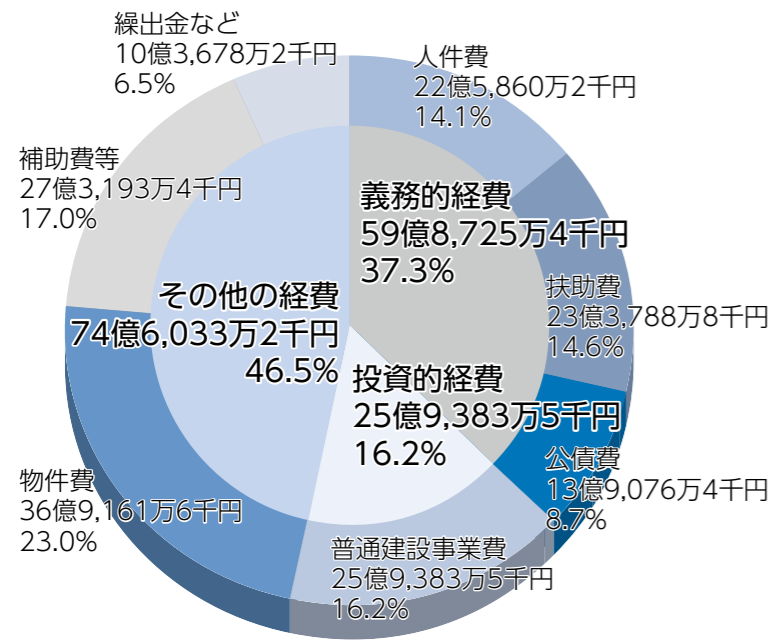


一般会計 歳出 160億4,142万1千円



※端数調整のため構成比の内訳と合計が合わない場合があります。

特別会計 予算

特別会計	予算額(対前年度比)
土地取得特別会計	722万9千円(713.2%増)
工業団地造成事業特別会計	12億8,000万円(461.8%増)
国民健康保険特別会計	36億3,900万円(1.7%増)
介護保険特別会計	25億8,704万9千円(3.2%増)
後期高齢者医療特別会計	4億2,240万3千円(8.9%増)

この他にも、健康保持増進事業などを行います。

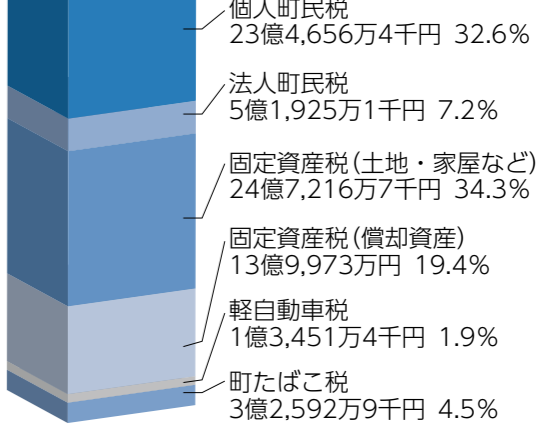
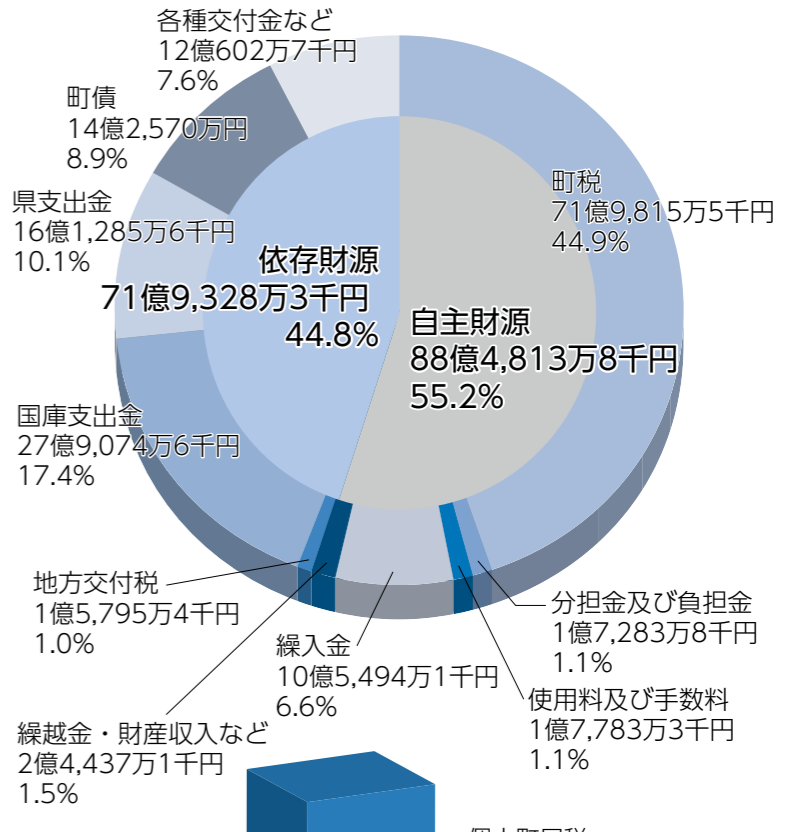
一般会計 歳出

性質別経費
人件費や扶助費など義務的経費は、59億8,725万4千円(前年度比4億7,474万1千円増)を計上しました。
投資的経費は、25億9,383万5千円(前年度比9億4,079万7千円増)を計上しました。
物件費や補助費等、繰出金などその他の経費は、74億6,033万2千円(前年度比1億1,706万2千円)を計上しました。

特別会計の主な業務内容

土地取得特別会計
町の事業で使う土地を事業実施に先行して取得するための会計で、主に土地の管理を行います。
工業団地造成事業特別会計
企業誘致を進め、さらなる地域経済の振興を図るため、新たな工業団地の造成を行います。
国民健康保険特別会計
74歳までの農業従事者・自営業者・退職者などの保険給付や、特定健康診査などの事業を行います。
主な財源は、加入者に納めていた国民健康保険税や県からの支出金などです。
介護保険特別会計
高齢者の介護に関するサービス給付などを行います。
主な財源は、40歳以上の人に納めていた介護保険料や支払基金交付金、国・県からの支出金などです。
後期高齢者医療特別会計
75歳以上の人から納めていただいた保険料を、医療給付を行う熊本県後期高齢者医療広域連合へ納付します。

一般会計 歳入 160億4,142万1千円



歳入全体の44.9%を占める町税の内訳
※端数調整のため構成比の内訳と合計が合わない場合があります。

一般会計 歳入

自主財源
歳入全体の55.2%となる自主財源は、88億4,813万8千円(前年度比1億103万1千円増)と見込みました。
町税は個人町民税や固定資産税の伸びにより71億9,815万5千円(前年度比3億3,966万4千円増)と見込みました。
依存財源
歳入全体の44.8%となる依存財源は、71億9,328万3千円(前年度比11億9,744万5千円増)と見込みました。
国庫支出金は、児童福祉費負担金の増により増加する見込みです。
また、町債は、前年度から7億1,380万円増の14億2,570万円を借り入れる予定です。このうち、国から交付されるべき地方交付税の財源不足を補うために借り入れる臨時財政対策債は1,850万円と見込んでいます。

源は、71億9,328万3千円(前年度比11億9,744万5千円増)と見込みました。
国庫支出金は、児童福祉費負担金の増により増加する見込みです。
また、町債は、前年度から7億1,380万円増の14億2,570万円を借り入れる予定です。このうち、国から交付されるべき地方交付税の財源不足を補うために借り入れる臨時財政対策債は1,850万円と見込んでいます。

令和2年度当初予算

一般会計	160億4,142万1千円(8.8%増)
特別会計	79億3,568万1千円(18.4%増)
下水道事業会計	25億8,141万5千円(2.7%減)
総額	265億5,851万7千円(10.2%増)

※下水道事業会計においては、収益的支出と資本的支出の合計金額を表しています。

用語の説明

- 自主財源** 町が自主的に調達できる財源。自主財源が多いほど町の行政活動の自主性と安定性が高い。町税や財産収入など。
- 依存財源** 町が他の支援等により調達する財源。国や県から交付される補助金や町債など。
- 地方交付税** 全国的に一定の行政水準を確保するために国から交付されるお金。
- 国・県支出金** 国や県が事業費の一部を負担したり、補助したりするお金。
- 町債** 町が施設の整備を行う場合などの財源として借り入れるお金。

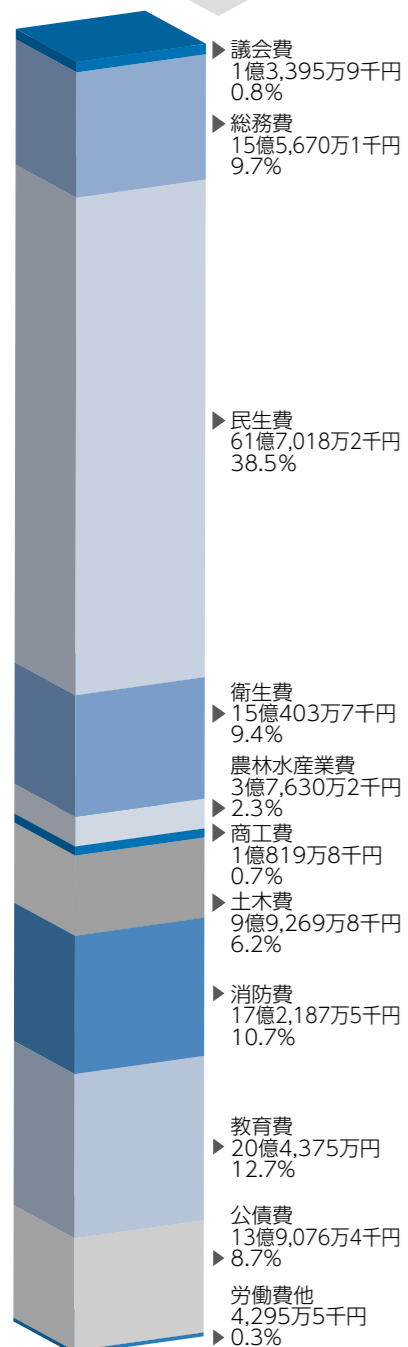
- 繰入金** ほかの会計や基金(町の貯金)などから受け入れるお金。
- 義務的経費** 支出が義務づけられていて、任意に減らせない経費(人件費、扶助費、公債費)。
- 投資的経費** 施設や道路など将来に残るものを造るために支出される経費。
- 扶助費** 社会保障制度の一環として、各種の法令(障害者総合支援法、児童福祉法など)に基づき支出される経費。
- 繰出金** ほかの会計へ支出される経費。

令和2年度 予算

菊陽町の一般会計、特別会計および下水道事業会計の予算総額は265億5,851万7千円で前年度比24億6,036万2千円増(10.2%増)となりました。

☎ 財政課 財政係 ☎ (232) 2130

目的別経費



※端数調整のため構成比の内訳と合計が合わない場合があります。

下水道事業会計予算

下水道事業(公共下水道事業と農業集落排水事業)については、「地方公営企業法」を適用(財務規定等)した会計処理を行っています。

- ▶公営企業会計は、収益的収支と資本的収支に分けて会計処理を行います。
- ▶収益的収支は、下水道事業を運営するための経営活動に要する経費とそのための財源です。
- ▶資本的収支は、下水道施設の建設や改良などに要する経費とそのための財源です。

下水道課 業務係 ☎(232)2164

収益的収支		資本的収支	
事業収益	14億513万7千円	資本的収入	8億4,768万7千円
事業費用	13億3,844万4千円	資本的支出	12億4,297万1千円

※資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金(収益的収支の事業費用のうち現金の支出を必要としない減価償却費などの費用)などで補填します。

令和2年度の主な事業

議会費	
議会運営費	1億3,396万円

総務費	
自治会関係事業	5,928万円
生活・安全対策事業	1,254万円
コンビニ交付サービス事業	97万円
国勢調査費	1,559万円
役場本庁舎改修事業	450万円
地域公共交通事業(町内巡回バス等)	3,866万円
電子計算システムの運用管理	1億7,616万円
地区公民館耐震化事業	1,291万円
三里木町民センター空調設備改修工事	5,680万円
総務関連町民センター等施設運営	1億1,513万円

民生費	
障害者福祉費(総合支援費他)	10億4,211万円
高齢者福祉費	2,499万円
放課後児童健全育成事業	1億4,530万円
病児・病後児保育事業	1,494万円
児童手当	9億1,396万円
保育所運営費(公立2園)	2億5,130万円
私立保育所保育委託料	14億319万円
認定こども園運営給付費	3億2,796万円
多子世帯支援事業(副食費)	579万円
小規模保育所等運営給付費	1億9,156万円
私立保育所改修補助事業	6,835万円
国民健康保険特別会計繰出金	2億5,686万円
介護保険特別会計繰出金	3億9,181万円
後期高齢者医療特別会計繰出金	9,337万円
県後期高齢者医療広域連合負担金	3億359万円
住まいの再建支援事業	441万円
包括的支援体制構築事業	1,963万円
介護基盤緊急整備特別対策事業	1億5,425万円

衛生費	
子ども医療費助成(中3まで)	2億1,840万円
妊産婦・乳児健康診査事業	6,857万円
予防接種事業(インフルエンザ他)	1億8,755万円
各種健康診査事業	7,538万円
むし歯予防対策事業	580万円
菊池環境保全組合負担金(ごみ処理)	5億5,323万円
菊池広域連合負担金(し尿処理費)	2,433万円
菊池広域連合負担金(火葬場費)	712万円
ごみ収集運搬業務委託料等	1億670万円
リサイクル奨励金等 他計3補助事業	903万円
太陽熱温水器、雨水浸透柵他 設置補助事業	142万円
きくよう健康倶楽部事業	1,689万円

労働費	
勤労青少年ホーム、働く婦人の家運営費	353万円

農林水産業費	
農業振興費	2,421万円
畜産振興費	922万円
土地改良事業(水路の整備など)	9,307万円
下水道事業(農業集落排水)への補助	3,162万円
森林整備事業(町有林管理など)	787万円
次世代人材投資事業	1,875万円
地域おこし協力隊事業	345万円
多面的機能支払交付金事業	8,444万円

商工費	
商工振興費	4,092万円
企業誘致対策事業	5,337万円
観光費	335万円

土木費	
道路等の新設改良	3,279万円
道路等の維持管理	2億6,581万円
土地区画整理事業	1億6,618万円
公園の維持管理	9,706万円
町営住宅の維持管理	1,096万円
下水道事業(公共分)への負担など	2億7,390万円
被災宅地復旧支援事業	1,000万円
危険ブロック塀等安全確保支援事業	1,000万円

消防費	
菊池広域連合負担金(消防費)	4億4,938万円
非常備消防費(消防団員関係費など)	4,204万円
消防防災施設整備事業	1,922万円
光の森防災広場管理費	371万円
(仮称)防災センター整備事業	11億5,998万円
防災管理費	3,561千円

教育費	
中学生海外派遣事業	561万円
小中学校教育機器借上(ネットワーク、電子黒板等)	9,955万円
小中学校各種非常勤講師等活用	9,176万円
私立幼稚園費	1億148万円
生涯学習の推進(施設の運営含む)	1億7,012万円
図書館の運営(ホール運営含む)	1億560万円
総合体育館整備事業	4億7,277万円
武蔵ヶ丘中整備事業	4,430万円
菊陽中体育館空調整備事業	1億3,336万円

公債費	
元金	12億8,638万円
利子	1億438万円

特別会計予算内容

土地取得特別会計	
(仮称)光の森多目的広場管理事業	641万円

工業団地造成事業特別会計	
工業団地造成事業(調査委託料など)	12億7,894万円

国民健康保険特別会計	
保険給付費	25億1,294万円
国民健康保険事業費納付金	10億3,923万円
特定健康診査等事業	2,567万円

介護保険特別会計	
保険給付費	23億8,431万円
地域支援事業費	1億6,079万円

後期高齢者医療特別会計	
県後期高齢者医療広域連合納付金	4億395万円
健康保持増進事業	1,174万円

※分かりやすいように万円単位で記載しています。

目的別経費の内容

- 議会費(前年度比12・8%減) 議員の報酬や費用弁償、委員会の運営や議会広報など議会の活動に要する経費を計上しています。
- 総務費(前年度比1・8%減) 全般的な管理事務、企画調整事務、財政・財務に要する経費のほか人件費など通常必要とされる経費、また、統計調査や選挙費など区分できない経費を計上しています。
- 民生費(前年度比0・8%減) 社会福祉や高齢者福祉、児童福祉など町民の一人一人が一定水準の生活と安定した社会生活を営むことを保障するのに必要な経費を計上しています。
- 衛生費(前年度比12・6%増) 各種検診事業や子ども医療、清掃

- 労働費(前年度比2・5%減) 労働者のための「勤労青少年ホーム(西部町民センター内)」や「働く婦人の家(三里木町民センター内)」の運営に必要な経費を計上しています。
- 農林水産業費(前年度比17・5%増) 農業委員会運営や農業・畜産・林業の振興、農業土木や農業構造改善などに必要な経費を計上しています。
- 商工費(前年度比61・8%減) 商工業の振興や企業誘致、工業団地の管理、観光業などに必要な経費を計上しています。
- 土木費(前年度比7・2%減) 道路や公園、町営住宅の整備や維

- 消防費(前年度比224・3%増) 消防署の運営を行う菊池広域連合への消防負担金や町の消防団運営に要する経費、防火水槽や消防水利などの消防施設整備に必要な経費を計上しています。
- 教育費(前年度比10・1%増) 教育委員会の運営や小・中学校、社会教育、体育振興にかかる経費のほか図書館運営に必要な経費を計上しています。
- 公債費(前年度比3・7%増) 町の借金である町債の返済元金および利子支払に必要な経費を計上しています。町債残高は、令和元年度末で165億9,821万円となる見込みです。